

申請事項記載書(新規)

1.調査名	
2.分類	☐ 一般基本給・賞与等 ☐ 一般通勤手当 ☐ 一般退職金
3.承認希望日	
4.実施機関名	
5.実施機関の所在地	〒 ー 電話番号 () ー
6.実施機関の代表者職氏名	
7.調査票の構成	
8.公表媒体及び公表時期	
9.独自統計を行う必要性	
10.評価者／助言者、委託先等	
11.備考欄	

12.調査票	
13.調査の対象範囲（地域）	
14.対象範囲（属性）	
15.母集団情報	
16.客体数／母集団数	
17.想定する回収率	
18.目標の標準誤差率	
19.選定方法	
20.結果の推定方法	
21.配布・取集	
22.把握時点又は把握期間	
23.調査組織	
24.調査周期	
25.実施期間又は提出期限	
26.調査事項	

(記載要領)

- 1 2 欄については、独自統計を実施する分類を選択してください。複数の分類の調査をする場合にはその該当するものすべてを選択してください。
- 2 3 欄については、申請から承認希望日まで2 ヶ月以上の期間を空けてください。
- 3 8 欄については、公表する媒体と公表時期について掲載してください。また、インターネット上で公表する場合は、掲載予定のホームページのURLを記載してください。
- 4 9 欄については、独自統計を実施する理由を記載してください（賃金構造基本統計調査で把握できる職種と派遣労働者が実際に行う業務との乖離があるなどの理由）
- 5 10 欄については、独自統計に関して専門機関や専門家等に具体的な助言等を受ける場合は、その名称等を記載してください。また、調査の企画・集計等を委託する場合は、委託先を記載してください。
- 6 11 欄については、補足事項があれば、記載してください。
- 7 12 欄については、7 欄の「調査票の構成」で記載した調査票の種類を記載し、13～26 欄についてはその種類ごとに所定事項を記載してください。
- 8 13 欄については、調査対象とする地域の範囲を記載してください。
- 9 14 欄については、調査対象とするものの属性の範囲（地域を除く。）を記載してください。
- 10 15 欄については、報告者の抽出に使用した母集団名簿を記載してください。
- 11 16 欄については、回答を求める報告者の数（客体数）を記載するとともに、抽出調査の場合には、母集団の大きさも併記してください（全数調査については、客体数と母集団数が同じであるため母集団数は記載しなくても差し支えありません）。
- 12 17 欄については、想定する回収率を記載してください。また、その回収率とした考え方も記載してください。
- 13 18 欄については、「職種及び勤続年数ごとに 250 以上のサンプルサイズが確保されていること」等を満たさないことが想定される場合に記載してください。
- 14 19 欄については、報告者の選定方法について、全数、無作為抽出の別を記載してください。また、無作為抽出の場合は、その方法（単純無作為抽出法、層化抽出法（同数割り当て、比例割り当て、ネイマン割り当て）など）を記載してください。
- 15 20 欄については、抽出調査を母集団の調査結果として扱うための統計的処理の内容等を記載してください。
- 16 21 欄については、調査票の配布・収集（回収）方法について、職員、調査員、郵送、オンライン等の別を記載してください。複数の方法を併用している場合には該当するものをすべて記載してください。
- 17 22 欄については、調査の把握時点又は把握期間を記載してください。
- 18 23 欄については、調査実施機関から報告者に至るまでの系統及び関係機関を記載してください。
- 19 24 欄については、調査の実施周期を記載してください。
- 20 25 欄については、調査を実施する期間又は提出期限を記載してください。
- 21 26 欄については、報告者に対して報告を求める事項を記載してください。調査票（案）がある場合は添付してください。

申請事項記載書(新規) (記載例)

1.調査名	〇〇〇〇統計調査
2.分類	☒ 一般基本給・賞与等 ☐ 一般通勤手当 ☐ 一般退職金
3.承認希望日	令和〇年〇月〇日
4.実施機関名	〇〇労働組合 / 〇〇会 / 〇〇協会
5.実施機関の所在地	〒 1 2 3 - 4 5 6 7 ●●県●●●●市●●●●町1-1-1 ●●●●ビル●階 電話番号 (1 2 3) 4 5 6 - 7 8 9 0
6.実施機関の代表者職氏名	代表理事長 〇〇 〇〇
7.調査票の構成	1. 事業所票 2. 個人票
8.公表媒体及び公表時期	公表媒体：インターネット及び印刷物 参考URL：http://・・・・・・・ 公表時期：毎年〇月末公表
9.独自統計を行う必要性	厚生労働省編職業分類として小分類「000 ■■■」が示されている●● ●●に特化した賃金を調べる必要があるため。
10.評価者／助言者、委託先等	評価者：〇〇大学〇〇教授 委託先事業者：株式会社〇〇
11.備考欄	調査は「一般基本給・賞与等」と「一般通勤手当」を区別せずにするが、 実際に使用する際は、局長通知に示された一般通勤手当〇円を控除する ことが必要。

12.調査票	事業所票
13.調査の対象範囲（地域）	調査対象範囲 ： 〇〇〇県全域
14.対象範囲（属性）	〇〇医療会の会員企業であって、〇〇の職種に従事する勤続〇年目の無 期雇用かつフルタイムの労働者
15.母集団情報	〇〇業界の会員企業の従業員名簿（母集団名簿）
16.客体数／母集団数	000／00000
17.想定する回収率	〇%（過去、同団体が実施した「〇〇調査」の回収率を参考とした）
18.目標の標準誤差率	〇%以内。前回調査のデータを踏まえ、以下の式から計算した。 標準誤差＝不偏分散の平方根／サンプルサイズの平方根〇〇

19.選定方法	〇〇を母集団として、職種を〇〇、〇〇・・・の〇区分に、従業者規模を〇人～〇人、〇人～〇人、〇人～〇人・・・、〇人以上の〇階級に分け、職種及び従業員規模階級を層化基準として、報告者を層化無作為抽出する。
20.結果の推定方法	・推計労働者は、各調査労働者数に復元倍率（都道府県及び規模別に抽出率の逆数と回収率の逆数を乗じたもの）を乗じたものの総和とする。 ・賃金額は、次の算式により推計する。 $\left(\begin{array}{c} \text{各調査労働者の} \\ \text{賃金額に復元倍率を} \\ \text{乗じたものの総和} \end{array} \right) \div \left(\begin{array}{c} \text{推計} \\ \text{労働者数} \end{array} \right)$
21.配布・収集	配布方法：〇〇〇 収集方法：〇〇〇
22.把握時点又は把握期間	〇月〇日現在（給与締切日の定めがある場合には、〇月における最終の給与締切日現在）又は〇月〇日から〇月〇日までの期間（給与締切日の定めがある場合には、〇月の最終の給与締切日以前〇か月間） ただし、年間総労働時間については、調査実施年前年の〇年分（〇月から〇月までの分）
23.調査組織	調査実施機関 集計委託先 〇〇医療会 － 〇〇会都道府県支部 － 株式会社〇〇 － 報告者
24.調査周期	〇年
25.実施期間又は提出期限	調査実施期間 : 〇月〇日～〇月末 調査票提出期限 : 〇月末
26.調査事項	別添の調査票のとおり。

12.調査票	個人票
13.調査の対象範囲（地域）	調査対象範囲 : 〇〇〇県全域に勤務する医療事務従事者
14.対象範囲（属性）	〇〇医療会の会員であって、〇〇の職種に従事する勤続〇年目の無期雇用かつフルタイムの労働者

(以下、省略)